

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)提言に基づく開示について

2022年8月9日
株式会社近鉄エクスプレス

1. ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関する基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。

当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2021年度は計4回開催しました。同委員会には、当社の取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議※1に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

※1 経営会議：

常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長、事務所長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体

2. 戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2°C未満シナリオ※2、および、4°Cシナリオ※3）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました。

※2：2°C未満シナリオ：IEAによるSDS（持続可能な開発シナリオ）、IPCCによるAR5（第5次評価報告書）、RCP2.6等

※3：4°Cシナリオ：IPCCによるAR5、RCP8.5等

3. リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、2022年2月よりシナリオ分析を実施しました。リスク・機会の発生可能性と影響度の理由から、別紙記載の事項に注力して取り組みます。また、今後ともKWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践し、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

4. 指標と目標

当社では気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO₂）の総排出量を指標とし、現在、その削減目標の策定を進めています。目標を策定次第、速やかに公表いたします。なお、2021年度のScope 1、2の排出量は以下の通りです。

Scope 1	Scope 2
462 tons CO ₂	6,479 tons CO ₂

※注1 算定対象：KWE単体

※注2 2022年12月に実施した第三者検証の結果、2022年8月に開示した数値を遡及修正しております。

リスク分類による影響度評価

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策
2℃	CO ₂ 削減要請	SAFの積極導入による顧客評判の向上	機会 	大 	●SAFを積極的に導入しているキャリアとの関係を強化し、そのスキームに参画していくことで、顧客からの評価が高まる可能性がある	■現在、下記2社のプログラムに参画しており、今後、これら以外のプログラムへの積極的な参加を検討 ●2021年10月 ANA “SAF Flight Initiative: For the Next Generation” ●2022年4月 Cathay Pacific “Corporate Sustainable Aviation Fuel Programme”
		キャリアと連携したカーボンオフセット推進による顧客評判の向上	機会 	中 	●カーボンオフセット制度を積極的に活用するキャリアとの関係を強化し、マーケット（荷主・市場）からの評価を得る	■クレジットの品質を十分に精査したうえで、今後取引先航空会社のオフセット・プログラムにもSAFプログラムと同様戦略的に参画予定
	炭素税の導入	炭素税の導入による操業コストの増加	リスク 	中 	●炭素税が本格的に導入されることで、当社の操業コストが上昇する	■日本および世界で下記取組みを継続検討 ●施設内におけるLED照明への切替 ●電動フォークリフトへの移行 ●ガソリン車から環境対応車（FCV・EV等）への移行 ●再生エネルギー設備（太陽光・風力発電等）の導入 ●本社オフィスの使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に切替
	CO ₂ 削減要請	排出量報告義務の強化に伴うコストの増加	リスク 	中 	●貨物単位でのCO ₂ 排出量の開示・または概算値の提出を求められることが一般的となり、情報収集や計算システム等の管理・対応コストがかかる	■航空輸送、海上輸送、トラック輸送によるGHG排出量を、当社ウェブサイト上で簡単に確認し、必要に応じて精度の高い定期レポート作成のシステムを提供 ■既存顧客に対しては新たな付加価値サービスとして、彼らのScope 3排出量の管理に貢献。また、潜在的な顧客に対し、予定貨物の航空・海上それぞれでの見込み排出量を事前に算出し、新規顧客へのアプローチに寄与
		低GHG輸送手段の提供要請に応えられないことによる、売上高の減少	リスク 	大 	●GHG排出が少ない輸送手段を要望する顧客が増加するが、当社のキャリアコネクションおよび関連するナレッジが不十分であることにより、顧客離れが進む	■キャリアに対する取組み ●脱炭素取組みを進めている企業と関係性構築（SAF/カーボンオフセット・プログラムほか） ■自社内での取組み ●SAF等へのプログラム参画 ●自社排出量削減（トラック輸送におけるEV・水素エンジン等の採用/フォークリフトの電動化等）

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策
4℃	気候変動	港湾および周辺設備の被災による売上高の減少・各種コストの増加	リスク 	中 	●海面上昇や台風の増加などによる自然災害の激甚化により、港湾及び倉庫周辺が一時的に使用不可となり、操業が停止することによる各種コスト増、又は売上高への影響が発生する	<ul style="list-style-type: none"> ■当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ■KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
		物流拠点の被災による売上高の減少・各種コストの増加	リスク 	中 	●海面上昇や台風の増加等による自然災害の激甚化により物流拠点が影響を受け、売上高や在庫高、各種設備への影響が発生する	<ul style="list-style-type: none"> ■ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ■フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ■KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底



株式会社近鉄エクスプレス

コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟24階
TEL：03-6863-6441（本件に関するお問合せ）